

令和3年度小浜市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

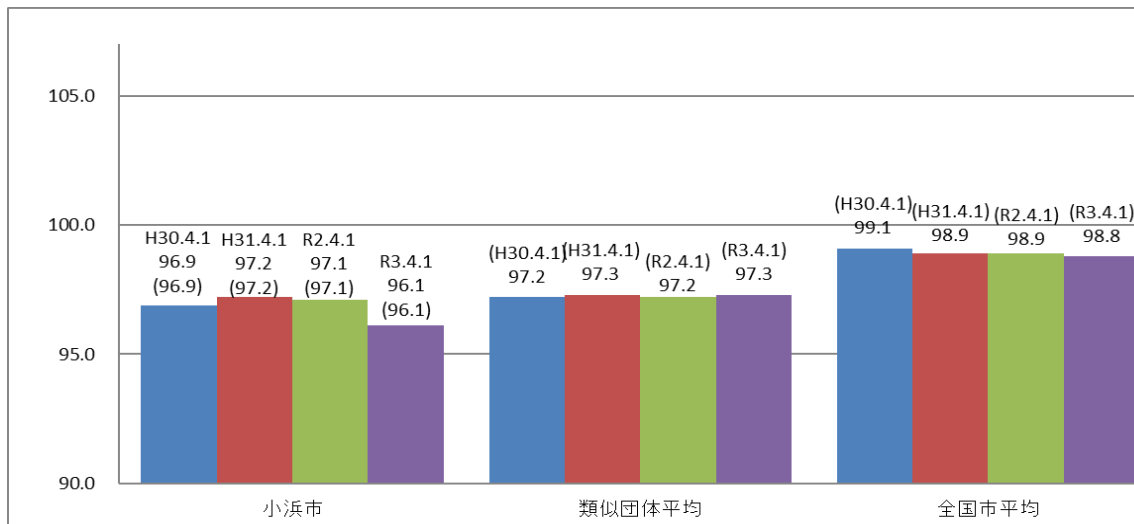
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
令和2年度	人 28,934	千円 19,918,974	千円 591,321	千円 2,615,166	% 13.1	% 15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2年度	人 255	千円 913,974	千円 134,697	千円 352,807	千円 1,401,478	千円 5,496	千円 5,800

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	福井県人事委員会の勧告（参考）				給与改定率	（参考） 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和2年度	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% —

（注） 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	福井県人事委員会の勧告（参考）				年間支給月数	（参考） 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
令和2年度	月 4.29	月 4.45	月 -0.16	月 -0.15	月 4.45	月 4.45

（注） 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
 若年層から高齢層にかけて0%～3.95%の間で引下げ。
 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

③その他の見直し内容

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小浜市	41.2歳	307,700円	363,400円	333,849円
福井県	42.1歳	322,304円	388,377円	347,724円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	42.3歳	312,9617円	367,393円	338,564円

②技能労務職

区分	公務員					民間（福井県）			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
小浜市	55.8歳	2人	292,100円	316,800円	298,200円	—	—	—	—
うち学校給食員						飲食物調理従事者	44.8歳	245,500円	
うち自動車運転手						乗用自動車運転者	64.1歳	206,300円	
						バス運転者	55.1歳	324,300円	
福井県	56.4歳	41人	290,642円	315,810円	301,394円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	51.7歳	36人	316,232円	338,660円	327,703円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
小浜市	—	—	—
うち学校給食員	5,306,900円	3,340,600円	1.59
うち自動車運転手	4,946,400円	2,556,800円	1.93

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成30年～令和2年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小浜市	39.8歳	279,600円	296,900円
福井県	43.1歳	364,051円	400,199円
類似団体	39.3歳	287,623円	310,645円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小浜市	39.4歳	286,800円	311,111円	289,444円
福井県	—	—	—	—
国	43.9歳	335,424円	—	385,774円
類似団体	40.2歳	283,329円	308,496円	293,432円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		小浜市	福井県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	152,700円	—
	中学卒	139,900円	143,800円	—
教育職	大学卒	182,200円	210,800円	—
	高校卒	150,600円	166,100円	—
福祉職	大学卒	182,200円	—	—
	高校卒	150,600円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

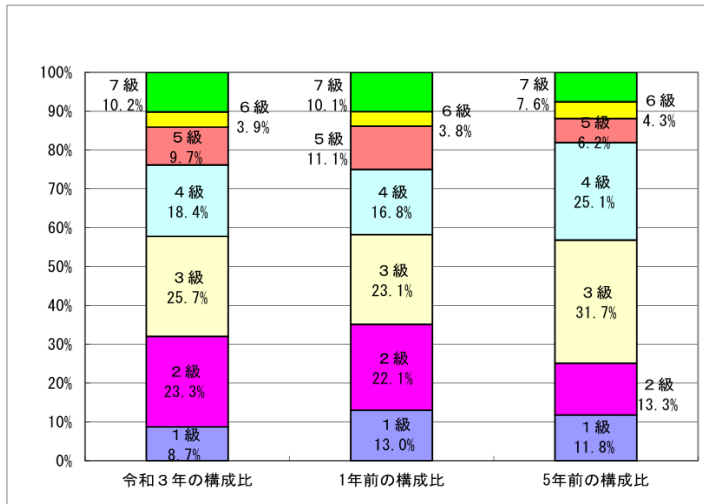
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,957円	325,000円	370,156円	406,960円
	高校卒	—	—	—	379,475円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—
教育職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—
福祉職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数および給料表の状況（令和3年4月1日現在）

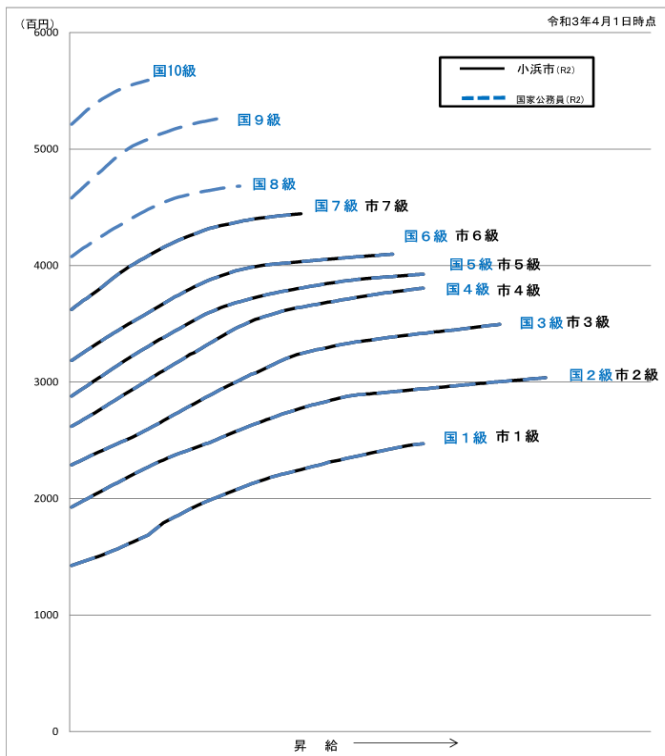
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長または部長級に属する職の職務および部次長または部次長級に属する職の職務	21	10.2	362,900	444,900
6級	課長または課長級に属する職の職務	8	3.9	319,200	410,200
5級	主幹または主幹級に属する職の職務	20	9.7	289,700	393,000
4級	課長補佐または課長補佐級に属する職の職務	38	18.4	264,200	381,000
3級	主査または主査級に属する職の職務	53	25.7	231,500	350,000
2級	特に高度の知識または経験を必要とする業務を行う主事または主事級の職務	48	23.3	195,500	304,200
1級	定型的な業務を行う職務	18	8.7	146,100	247,600

- (注) 1 小浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）

12-3 国との給料表カーブ比較（行政職（一））



級別人員構成比

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
団体	8.7%	23.3%	25.7%	18.4%	9.7%	3.9%	10.2%			

(3) 昇給への人事評価の活用状況（小浜市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 浜 市	福 井 県	国
1人当たり平均支給額 (令和2年度) 14,712千円	1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,714千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%、管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%、管理職加算10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (小浜市)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

小 浜 市		国	
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年	自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (退職時特別昇給 無) (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)
1人当たり平均支給額 4,231千円 19,881千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和3年4月1日現在)

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)	305,000円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	21,786円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和2年度)	4.95%			
手当の種類 (手当数)	9			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業	環境衛生課、農林水産課	防疫業務	9千円	日額300円
社会福祉事務	市民福祉課生活保護G	社会福祉事務	7千円	日額150円
徴収	税務課、都市整備課他	徴収業務	85千円	日額250円
用地交渉	市長が定める職員	用地交渉	14千円	日額400円
汚物污水ごみ処理	環境衛生課、商工観光課	ごみ処理	142千円	日額450円
し尿処理作業	環境衛生課	し尿処理	0千円	日額450円
し尿脱水汚泥処理	環境衛生課	脱水汚泥処理	0千円	日額900円
家畜死体処理	環境衛生課、農林水産課ほか	動物死体処理	35千円	日額1,100円
死体取扱作業	市民福祉課	死体処理	13千円	日額2,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令2元年度決算）	51,926千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	351千円
支給実績（元年度決算）	65,643千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	456千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		30,435千円	269,336円
住居手当	貸間居住者は28,000円を限度に支給	同		10,467千円	327,094円
通勤手当	2キロ以上の職員に、55,000円を限度に支給	同		10,122千円	54,419円
管理職手当	上席部長66,000円、部長60,000円、部次長48,000円、課長42,000円、主幹33,000円	同		26,964千円	539,280円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市区町村長	850,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000円 / 592,900円	
	副市町村長	710,000円	781,000円 / 522,400円	
報酬	議長	440,000円	510,000円 / 310,000円	
	副議長	370,000円	455,000円 / 280,000円	
	議員	350,000円	430,000円 / 260,000円	
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(令和2年度支給割合) 3.01月分		
	議長 副議長 議員	(令和2年度支給割合) 3.18月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.45	(1期の手当額) 18,360,000	(支給時期) 任期毎
	副市町村長	給料月額×在職月数×0.27	9,201,600	任期毎
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

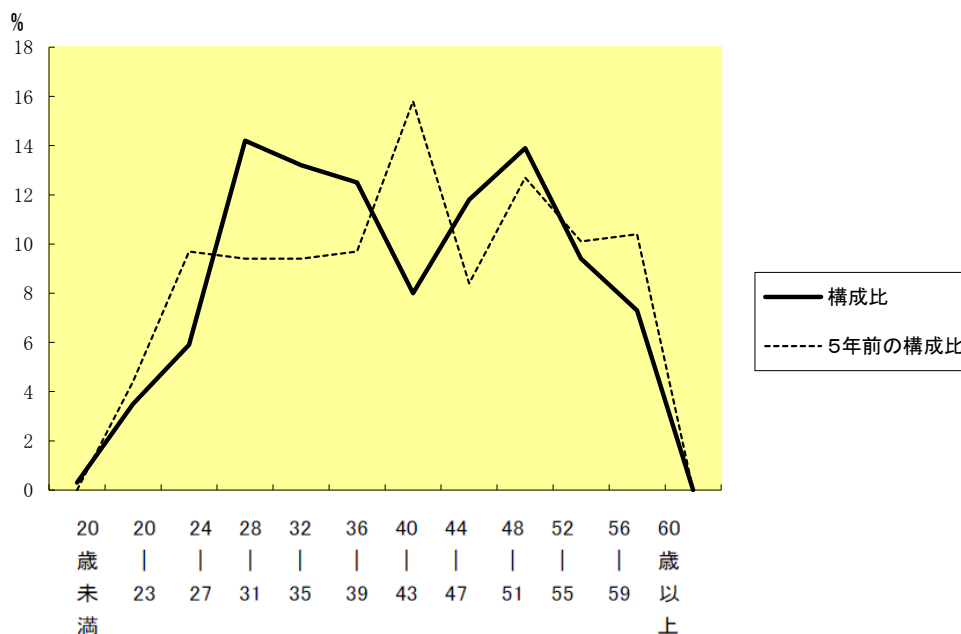
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	74	74	0	
	税務	15	14	-1	課税グループと庶務グループの統合
	民生	61	61	0	
	衛生	18	19	1	保健・食の安全グループの育休者の補充
	労働	2	2	0	
	農水	20	20	0	
	商工	10	15	5	文化交流課の新設
	土木	23	22	-1	都市整備課の育休者の復帰に伴う補充者減
	計	228	232	4	<参考> 人口1万当たり職員数 80.18人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 74.95人)
部門	教育部門	30	23	-7	文化課の市長事務部局移管
	消防部門	0	0	0	
	小計	258	255	-3	<参考> 人口1万当たり職員数 88.13人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 94.52人)
公営企業等	水道	7	7	0	
	下水道	8	8	0	
	その他	17	18	1	
	小計	32	33	1	
合計		290	288	-2	<参考> 人口1万当たり職員数 99.53人
		[319]	[319]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	10人	17人	41人	38人	36人	23人	34人	40人	27人	21人		288人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	27年	28年	29年	30年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		229	233	233	230	228	232	3(1.3%)
教育		33	32	30	29	30	23	▲10(▲43.5%)
消防		—	—	—	—	—	—	—
普通会計		261	265	263	259	258	255	▲6(▲2.4%)
公営企業等会計		35	32	33	32	32	33	▲2(▲6.1%)
総合計		296	297	296	291	290	288	▲8(▲2.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和2年度	千円 532,950	千円 66,423	千円 49,418	% 9.27	% 12.10

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和2年度	人 7	千円 26,099	千円 3,024	千円 8,892	千円 38,015	千円 5,431	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小浜市	42.9歳	315,100円	477,166円
市町村平均	51.6歳	335,096円	502,816円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小浜市		小浜市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,270千円		1人当たり平均支給額(令和2年度) 14,721千円	
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 ()月分 ()月分		(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 ()月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

小 浜 市（水道事業）			小浜市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 4,231千円 19,881千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		100%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
徴収	上下水道課	水道使用料徴収	0千円	日額250円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	748千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	107千円
支給実績（令和元年度決算）	1,005千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	167千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）
扶 養 手 当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		1,595千円	38,750円
住 居 手 当	貸間居住者は28,000円を限度に支給	同		10,467千円	327,094円
通 勤 手 当	2キロ以上の職員に、55,000円を限度に支給	同		280千円	40,000円
管理職手当	上席部長66,000円、部長60,000円、部次長48,000円、課長42,000円、主幹33,000円	同		26,964千円	539,280円